

第 202 回 企業経営動向調査

調 査 要 領

- (1) 調査対象企業社数 467 社 (回答企業社数 456 社、回答率 97.6%)
- (2) 調査時点 2025 年 8 月下旬～9 月下旬
- (3) 調査対象期間 実 績 : 2025 年 7 - 9 月期
見通し : 2025 年 10 - 12 月期

(注) 本文中にある「D. I. 値」は「Diffusion Index」の略で、企業の業況判断等を指標化したものである。算式は有効回答企業社数の合計を 100%として「良い」「増加」「上昇」などとする企業の割合 (%) から、「悪い」「減少」「下落」などとする企業の割合 (%) を差し引いた数値である。

概 況

1. 2025 年 7 - 9 月期の「全産業」の業況判断 D.I. (「良い」 - 「悪い」) は、+18 と前回調査+19 から 1 ポイント低下した。2025 年 10 - 12 月期の見通しは、+18 となっている。
2. 業種別では、「製造業」の業況判断 D.I. は、+13 と前回調査+4 から 9 ポイント上昇した。2025 年 10 - 12 月期の見通しは、+13 となっている。
「非製造業」の業況判断 D.I. は、+23 と前回調査+33 から 10 ポイント低下した。2025 年 10 - 12 月期の見通しは、+23 となっている。
(表 1、図 1)
3. 各種判断項目では、「売上・受注・生産」D.I. は、+8 と前回調査+5 から「増加した」超幅が 3 ポイント拡大した。2025 年 10 - 12 月期の見通しは、+11 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。
「販売価格」D.I. は、+32 と前回調査+38 から「上昇した」超幅が 6 ポイント縮小したものの、「仕入価格」D.I. は、+53 と前回調査+58 から「上昇した」超幅が 5 ポイント縮小したことで、「採算」D. I. は、▲8 と前回調査▲13 から「悪化した」超幅が 5 ポイント縮小した。

1 業況判断

(1) 群馬地区

・調査対象企業社数 258 社（回答企業社数 254 社、回答率 98.4%）

- ① 2025 年 7-9 月期の「全産業」業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」）は、+16 と前回調査と同様の結果となった。2025 年 10-12 月期の見通しは、+16 となっている。
- ② 業種別では、「製造業」の業況判断 D.I.は、+11 と前回調査▲2 から 13 ポイント上昇した。「非製造業」の業況判断 D.I.は、+22 と前回調査+33 から 11 ポイント低下した。製造業では、調査時点において米国の関税政策による大きな影響は見られず、また、日米合意に至ったことから先行きの不透明感は和らぎ、業況判断 D.I.に改善がみられた。あわせて、日米合意により先行きの不確実性が軽減されたことから設備投資計画にも改善がみられた。非製造業では、原材料高の影響を受けつつも、底堅く推移しており、業況判断 D.I.は高い水準を維持しており、業況が堅調に推移している状況がうかがえる。

具体的に見ると、「製造業」では、食料品+25、金属製品+15、輸送用機械+7、その他製造+10 がプラスとなり、一般機械▲7 がマイナスとなった。「非製造業」は、建設+33、卸売+15、小売+26、サービス+17 がプラスとなった。2025 年 10-12 月期の業況判断見通し D.I.は、「製造業」は+13、「非製造業」は+18 となっている。

（表 2、図 2）

(2) 埼玉地区

・調査対象企業社数 182 社（回答企業社数 177 社、回答率 97.3%）

- ① 2025 年 7-9 月期の「全産業」の業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」）は、+24 と前回調査+26 から 2 ポイント低下した。2025 年 10-12 月期の見通しは+23 となっている。
- ② 業種別では、「製造業」の業況判断 D.I.は、+19 と前回調査と同様の結果となった。「非製造業」の業況判断 D.I.は、+28 と前回調査+31 から 3 ポイント低下した。製造業では、調査時点において米国の関税政策による大きな影響は見られず、また、日米合意に至ったことから先行きの不透明感は和らぎ、業況判断 D.I.は高い水準を維持した。非製造業では、原材料高の影響を受けつつも、底堅く推移しており、業況判断 D.I.は高い水準を維持しており、業況が堅調に推移している状況がうかがえる。

具体的に見ると、「製造業」では、金属製品+21、一般機械+50、輸送用機械+5、その他製造+13 がプラスとなった。「非製造業」は、建設+45、小売+20、サービス+29 がプラスとなり、卸売が±0 となった。

2025 年 10-12 月期の業況判断見通し D.I.は、「製造業」は+17、「非製造業」は+28 となっている。

（表 3、図 3）

2 売上・受注・生産

2025年7-9月期の「全産業」の売上・受注・生産 D.I.（「増加した」－「減少した」）は、+8 と前回調査+5から「増加した」超幅が3ポイント拡大した。業種別では「製造業」は+5 と前回調査▲1から「増加した」超に転じ、「非製造業」は+9 と前回調査+10から「増加した」超幅が1ポイント縮小した。

2025年10-12月期の「全産業」の売上・受注・生産見通し D.I.は、+11 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。（図4）

3 資金繰り

2025年7-9月期の「全産業」の資金繰り D.I.（「良化した」－「悪化した」）は、▲5 と前回調査から変わらなかった。業種別では、「製造業」は▲6 と前回調査▲9から「悪化した」超幅が3ポイント縮小し、「非製造業」は▲3 と前回調査▲2から「悪化した」超幅が1ポイント拡大した。

2025年10-12月期の「全産業」の資金繰り見通し D.I.は、▲3 と「悪化する」超で推移する見通しとなっている。（図5）

4 販売価格

2025年7-9月期の「全産業」の販売価格 D.I.（「上昇した」－「低下した」）は、+32 と前回調査+38から「上昇した」超幅が6ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は+31 と前回調査+32から「上昇した」超幅が1ポイント縮小し、「非製造業」は+34 と前回調査+42から「上昇した」超幅が8ポイント縮小した。

2025年10-12月期の「全産業」の販売価格見通し D.I.は、+23 と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図6）

5 仕入価格

2025年7-9月期の「全産業」の仕入価格 D.I.（「上昇した」－「下落した」）は、+53 と前回調査+58から「上昇した」超幅が5ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は+50 と前回調査+54から「上昇した」超幅が4ポイント縮小し、「非製造業」は+57 と前回調査+61から「上昇した」超幅が4ポイント縮小した。

2025年10-12月期の「全産業」の仕入価格見通し D.I.は+39 と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図7）

6 採 算

2025年7-9月期の「全産業」の採算 D.I.（「良化した」－「悪化した」）は、▲8 と前回調査▲13から「悪化した」超幅5ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は▲9 と前回調査▲19から「悪化した」超幅が10ポイント縮小し、「非製造業」は▲8 と前回調査から変わらなかった。

2025年10-12月期の「全産業」の採算見通し D.I.は、▲9 と「悪化する」超で推移する見通しとなっている。（図8）

7 在 庫・在庫水準

2025 年 7-9 月期の「全産業」の在庫 D.I.（「増加した」－「減少した」）は、+ 5 と前回調査 ▲ 1 から「増加した」超に転じた。2025 年 10-12 月期の「全産業」の在庫見通し D.I.は、+ 3 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。（図 9）

2025 年 7-9 月期の「全産業」の在庫水準 D.I.（「過剰」－「不足」）は、+ 2 と前回調査+ 3 から 1 ポイント低下した。2025 年 10-12 月期の「全産業」の在庫水準見通し D.I.は、+ 1 となっている。（図 12）

8 雇用人員

2025 年 7-9 月期の「全産業」の雇用人員 D.I.（「過剰」－「不足」）は、▲ 26 と前回調査 ▲ 28 から 2 ポイント上昇した。業種別では、「製造業」は▲ 24 と前回調査と同様の結果となり、「非製造業」は▲ 30 と前回調査 ▲ 32 から 2 ポイント上昇した。

2025 年 10-12 月期の「全産業」の雇用人員見通し D.I.は、▲ 28 となっている。（図 10）

9 生産・営業用設備

2025 年 7-9 月期の「全産業」の生産・営業用設備 D.I.（「過剰」－「不足」）は、▲ 8 と前回調査 ▲ 5 から 3 ポイント低下した。業種別では、「製造業」は▲ 10 と前回調査 ▲ 7 から 3 ポイント低下し、「非製造業」は▲ 7 と前回調査 ▲ 3 から 4 ポイント低下した。

2025 年 10-12 月期の「全産業」の生産・営業用設備見通し D.I.は、▲ 7 となっている。（図 11）

10 当面の経営上の課題

当面の経営上の課題について、「製造業」では、対象企業の 60.3%が回答した「原材料高」がトップとなった。2 位は「人件費高騰」で 41.5%となり、3 位は「売上・受注不振」で 35.8%となった。

「非製造業」では、対象企業の 53.3%が回答した「原材料高」がトップとなった。2 位は「人件費高騰」で 42.3%となり、3 位は「人材育成」で 34.4%となった。

製造業・非製造業ともに依然として「原材料高」を課題とする企業の割合が高水準で推移している。また、2025 年度の最低賃金が過去最高の引き上げ額となったことや、従業員の労働意欲の維持や人材確保のための賃上げが続いていること等を背景に「人件費高騰」の割合が増加している。なお、「人材育成」の割合が増加しており、新たな人材の獲得が困難な「求人難」の状況が続く中、円滑な企業活動に向けた従業員教育の重要性が増している状況がうかがえる。（図 13,14）

表1 業況判断

全 体	7-9月 実績	10-12月 実績	2025年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 見通し
食料品	44	33	34	20	29	32
繊維	50	50	0	0	0	0
木材・木製品	13	12	11	0	▲ 11	22
窯業・土石	▲ 11	▲ 28	▲ 14	▲ 28	0	12
金属製品	4	9	5	13	13	7
一般機械	20	8	23	▲ 4	15	11
電気機械	30	50	9	10	36	18
輸送用機械	7	9	6	▲ 3	7	2
その他製造	7	9	15	0	9	16
製 造 業 計	14	14	13	4	13	13
建設	31	36	32	35	34	38
不動産	0	0	▲ 14	34	14	14
卸売	28	25	26	26	10	17
小売	22	16	30	35	23	17
サービス	25	33	38	35	25	19
非製造業 計	26	28	31	33	23	23
全 産 業 計	20	21	22	19	18	18

図1 業況判断

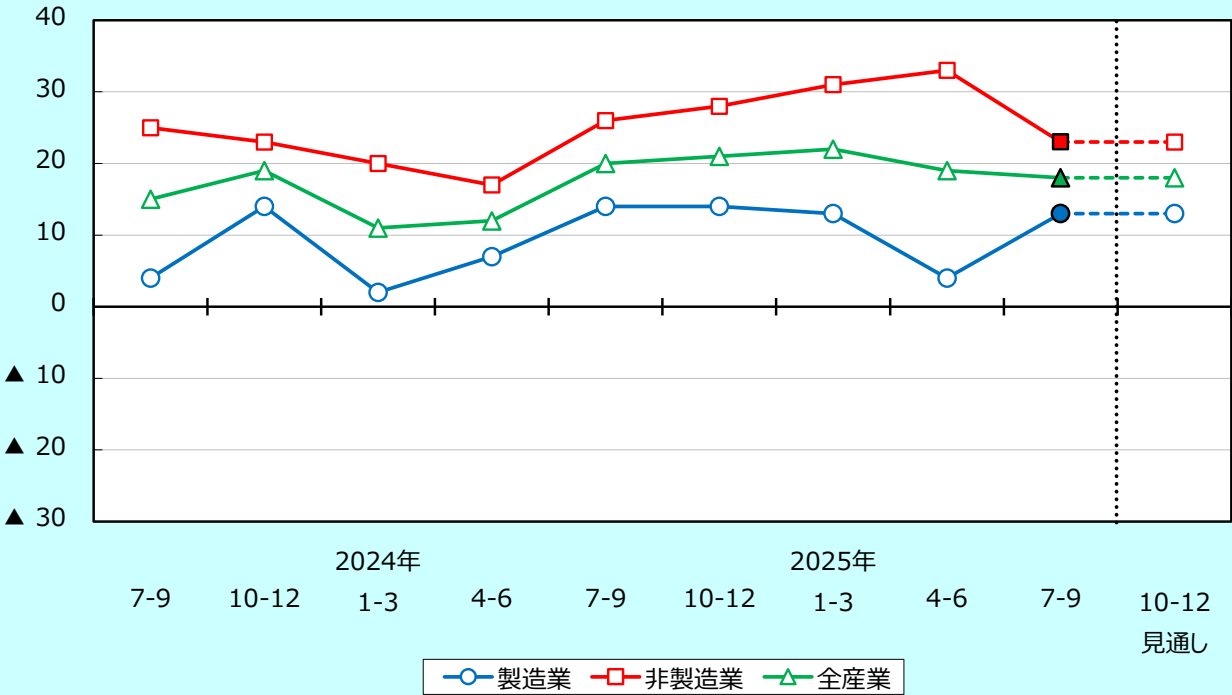


表2 業況判断

群馬県	7-9月 実績	10-12月 実績	2025年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 見通し
食料品	40	29	30	13	25	25
金属製品	11	15	7	12	15	14
一般機械	14	14	7	▲ 28	▲ 7	▲ 14
輸送用機械	25	29	7	▲ 4	7	0
その他製造	0	11	11	▲ 10	10	30
製造業計	18	22	9	▲ 2	11	13
建設	27	24	29	38	33	42
卸売	41	30	40	30	15	19
小売	31	11	26	33	26	6
サービス	20	32	31	33	17	8
非製造業計	28	23	29	33	22	18
全産業計	23	23	20	16	16	16

図2 群馬県・業況判断

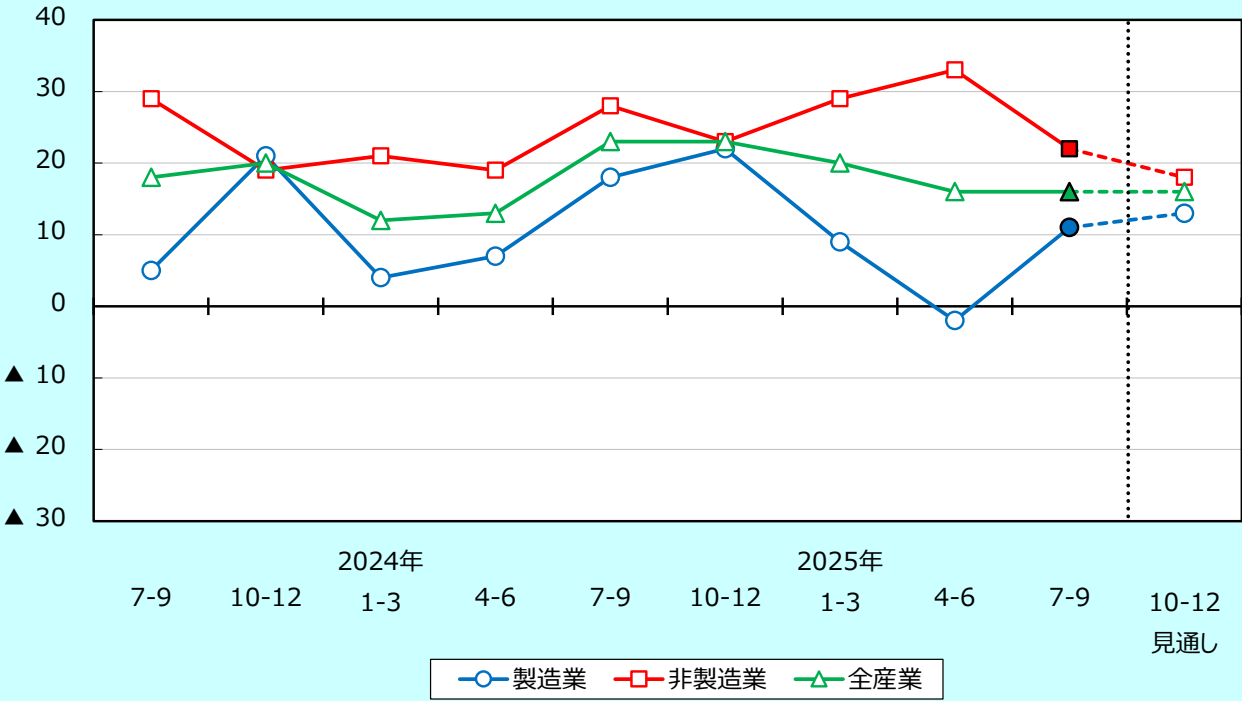


表3 業況判断

埼玉県	7-9月 実績	10-12月 実績	2025年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 見通し
金属製品	0	16	7	35	21	7
一般機械	33	10	60	30	50	50
輸送用機械	▲ 18	▲ 22	0	0	5	5
その他製造	22	14	22	15	13	9
製造業計	15	8	22	19	19	17
建設	35	45	37	29	45	35
卸売	11	19	12	22	0	6
小売	6	26	40	40	20	40
サービス	24	27	48	32	29	29
非製造業計	22	31	34	31	28	28
全産業計	19	20	29	26	24	23

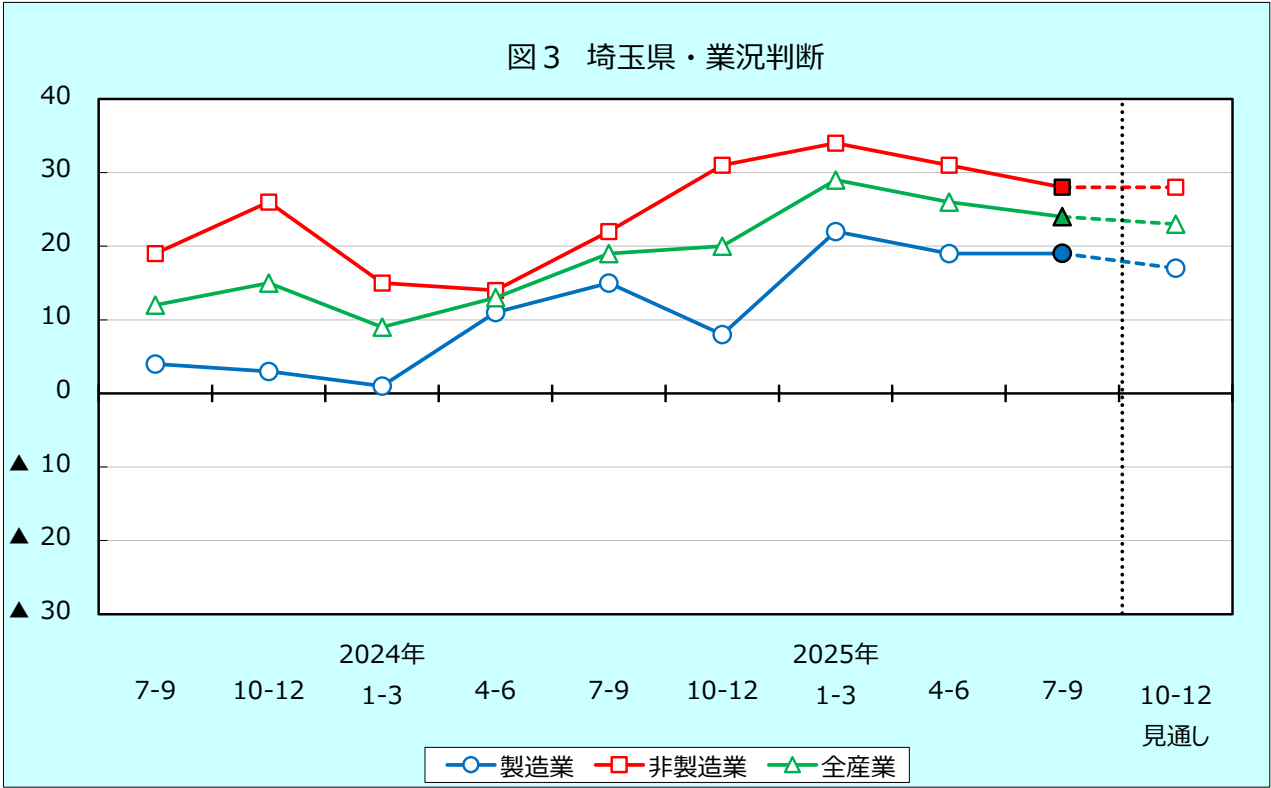


図 4

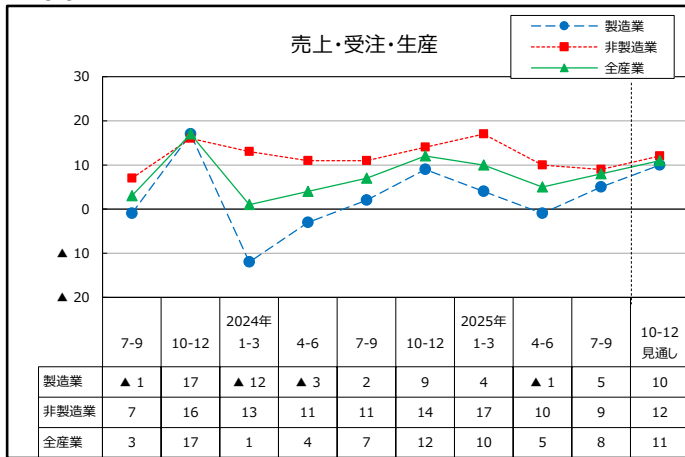


図 5

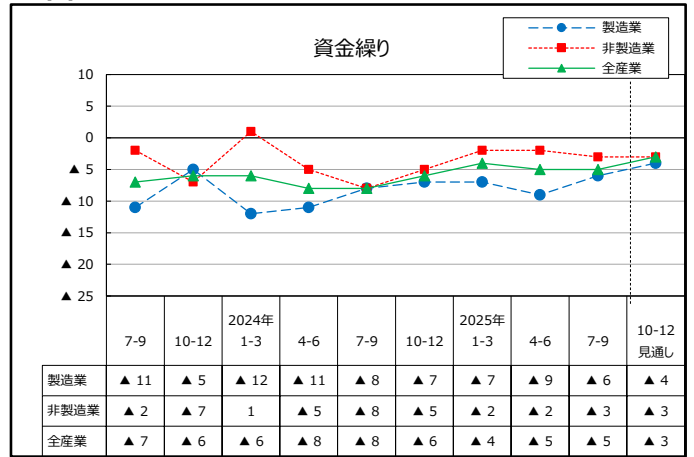


図 6

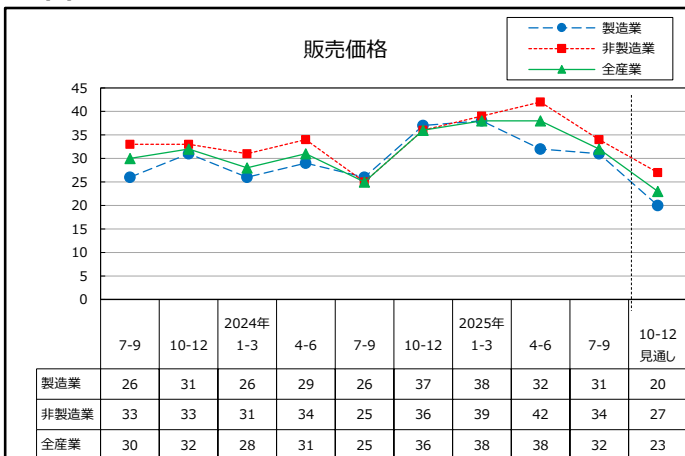


図 7

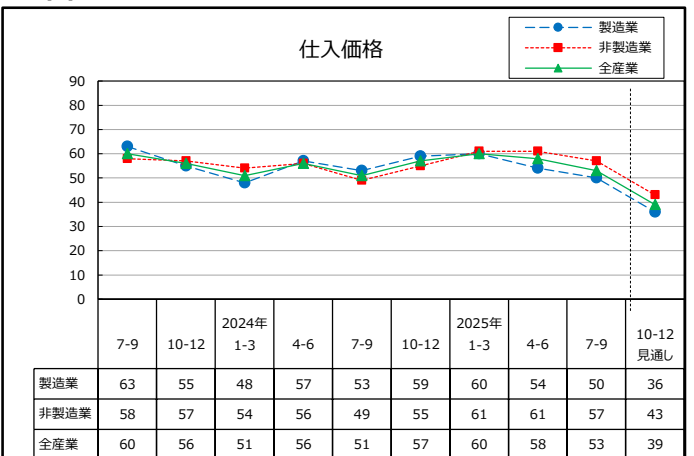


図 8

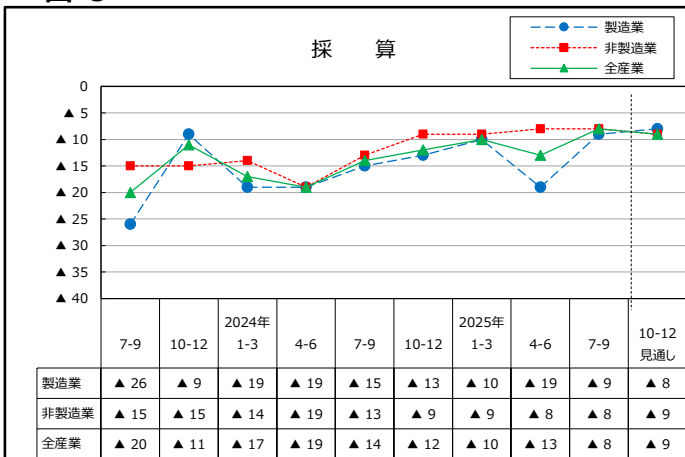


図 9

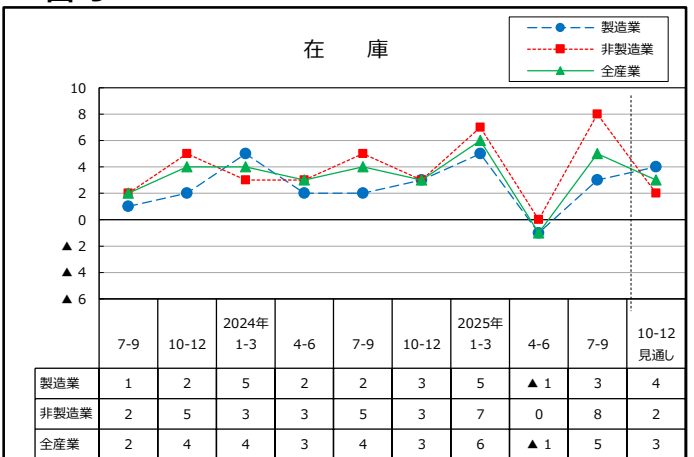


図 10

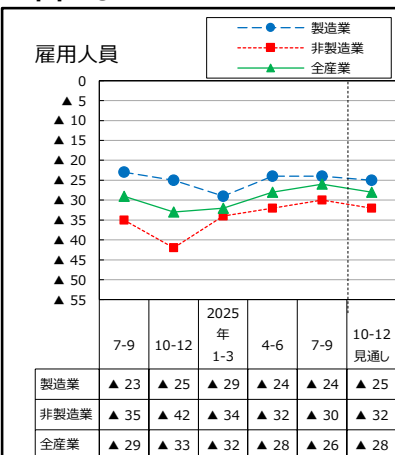


図 11

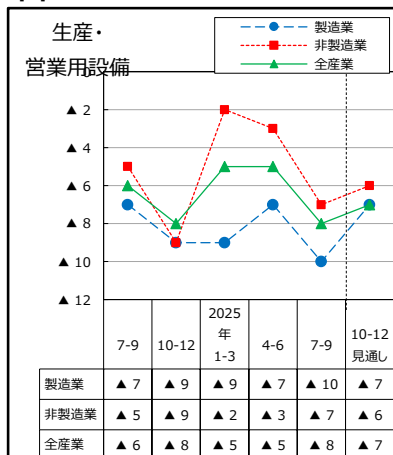
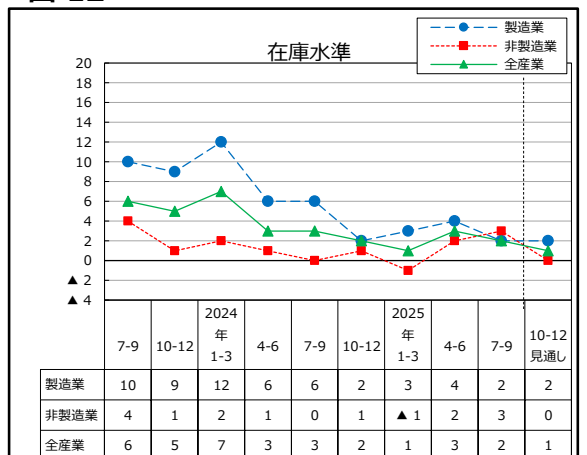
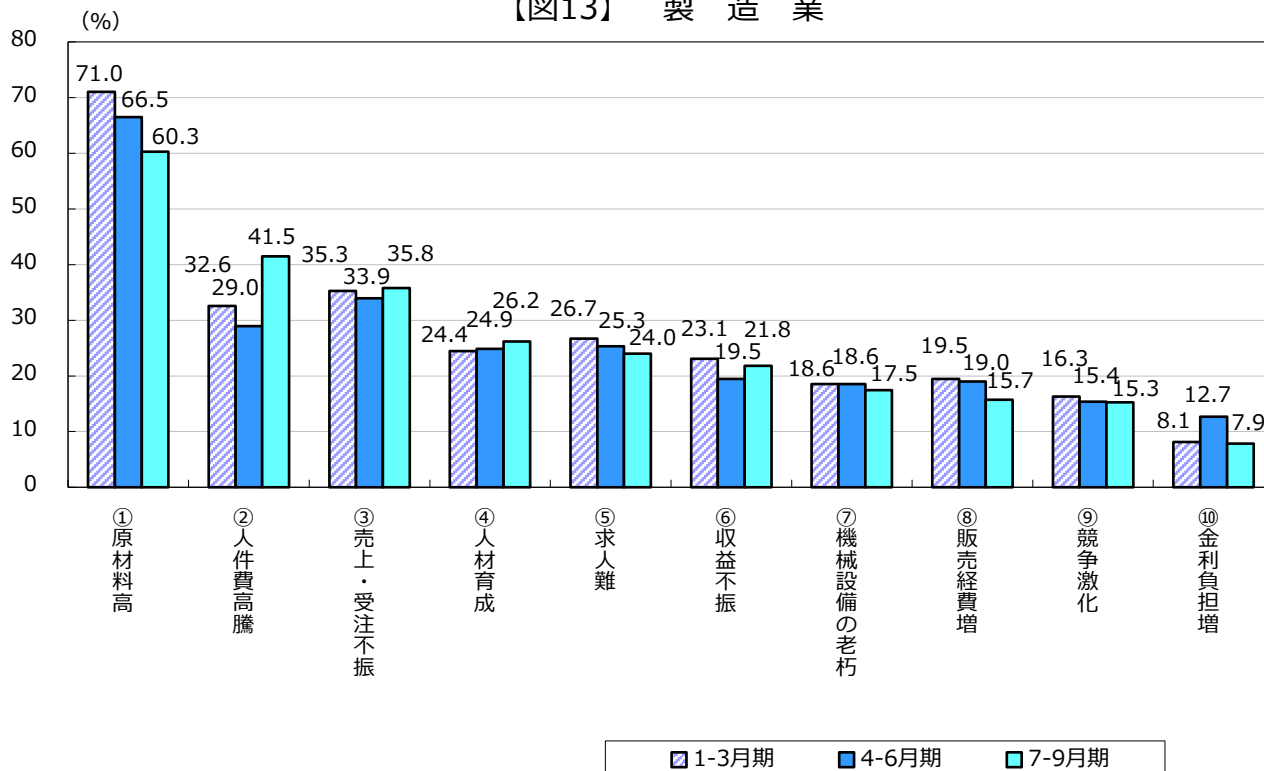


図 12

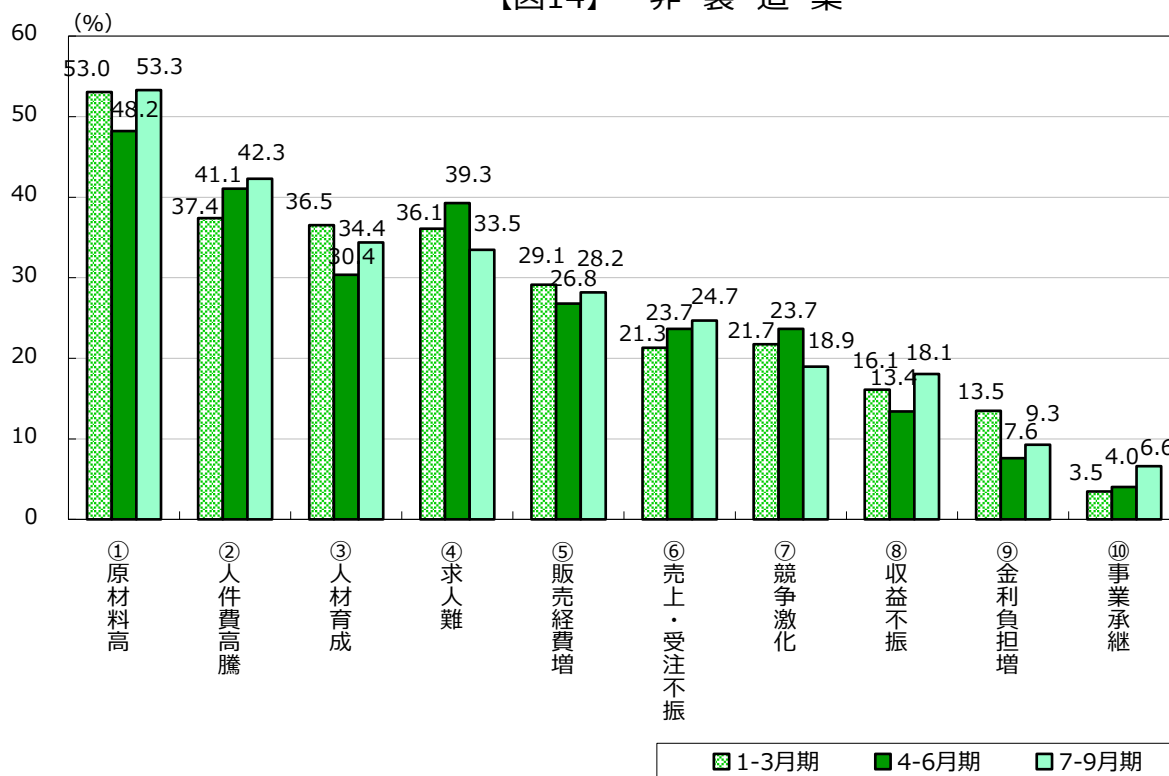


第202回企業経営動向調査 当面の経営上の課題

【図13】 製 造 業

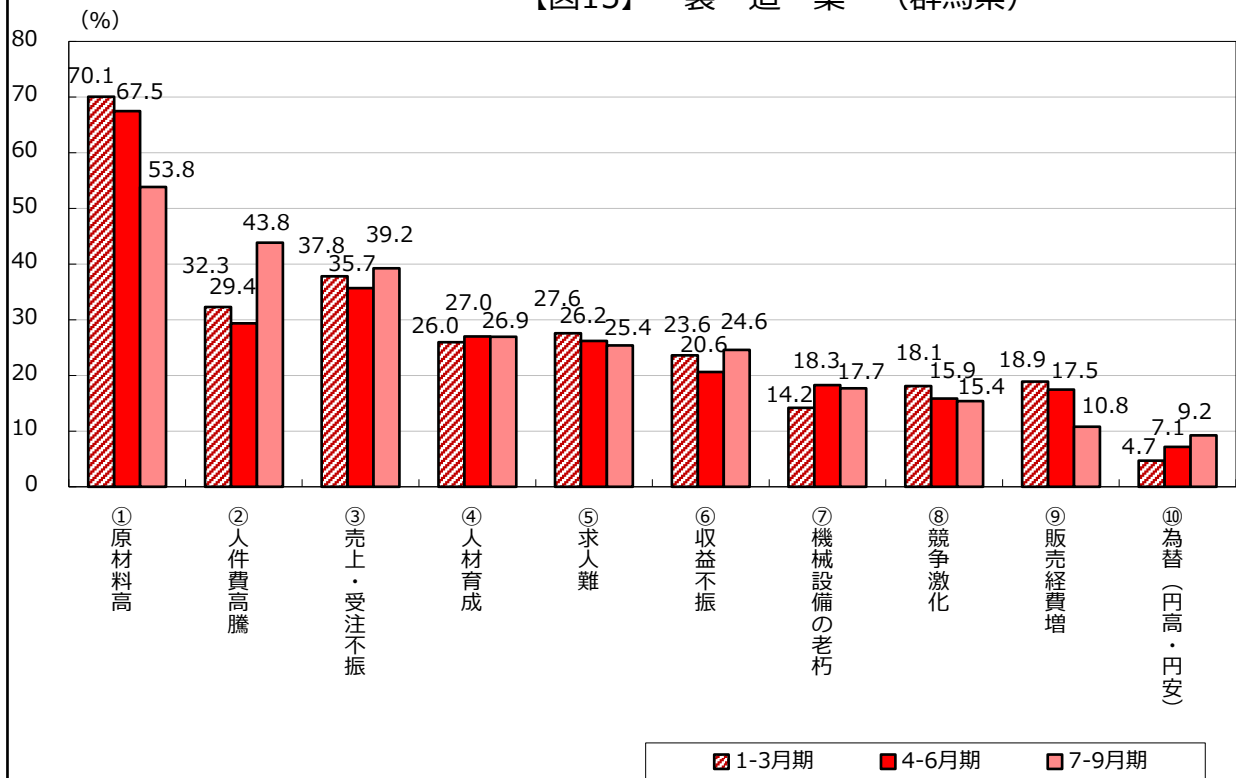


【図14】 非 製 造 業

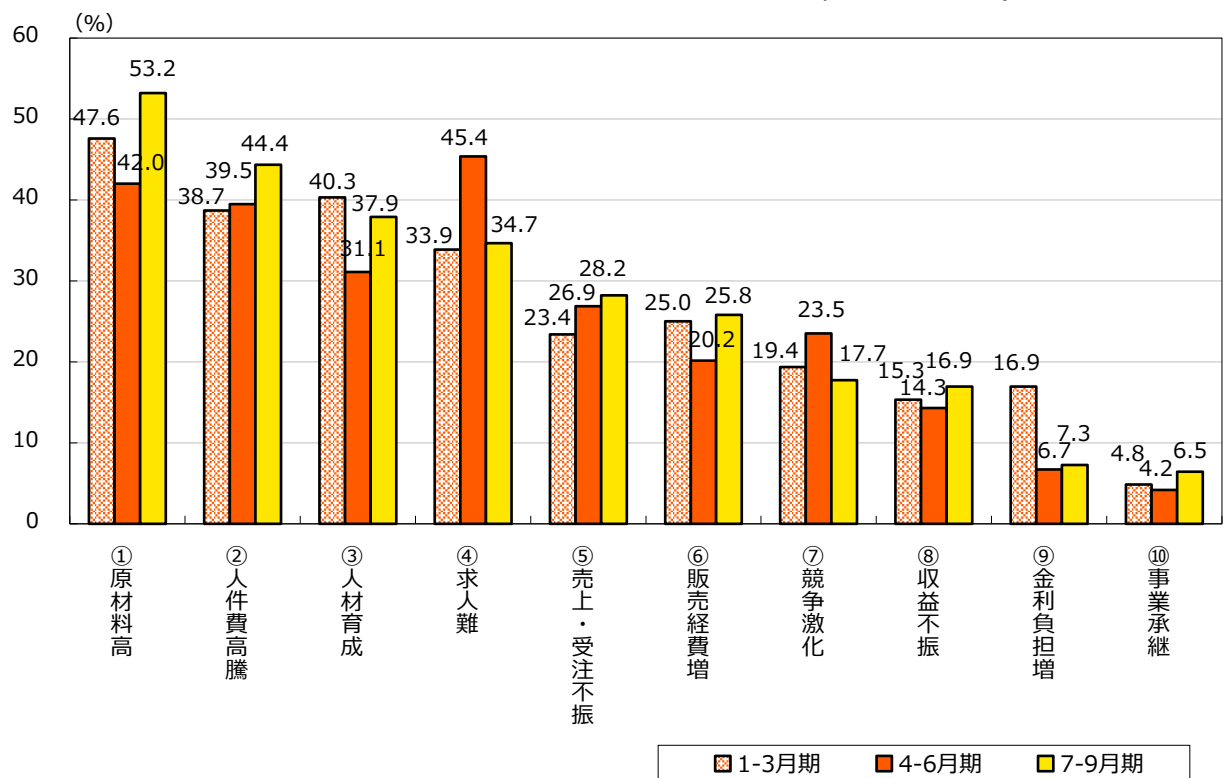


第202回企業経営動向調査 当面の経営上の課題（群馬県）

【図15】 製 造 業 （群馬県）

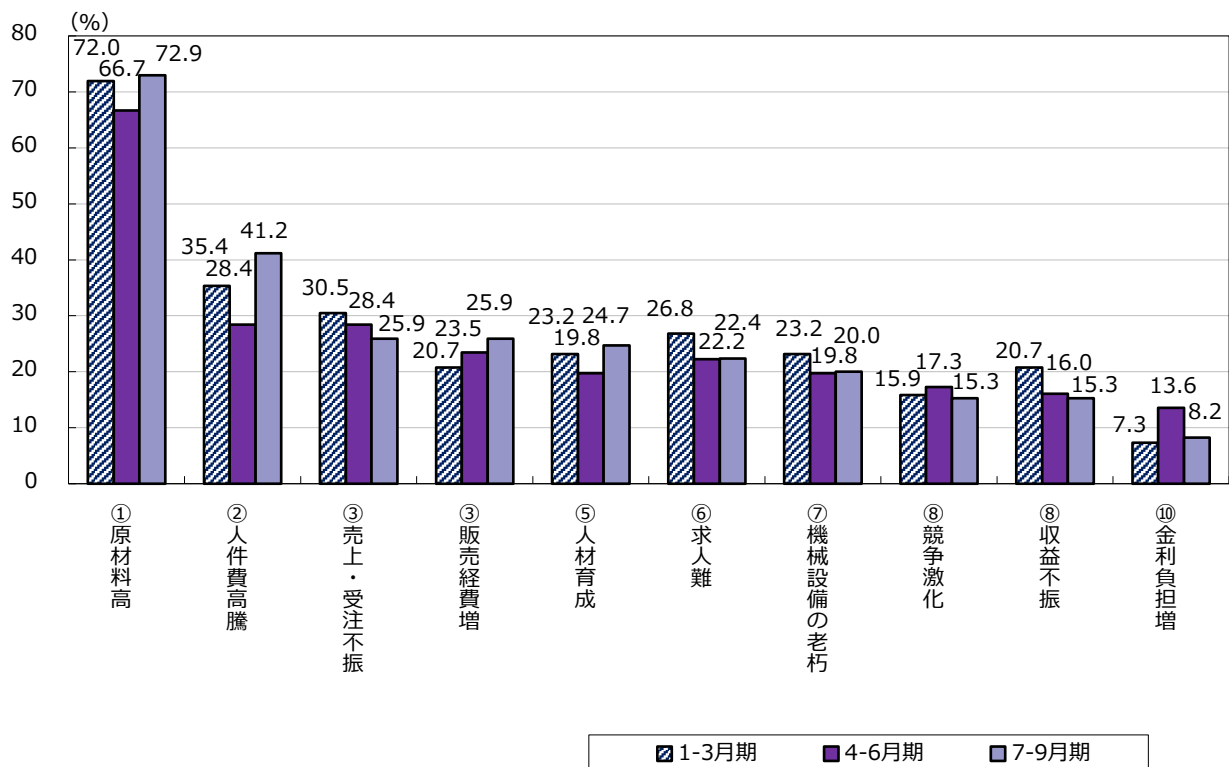


【図16】 非 製 造 業 （群馬県）

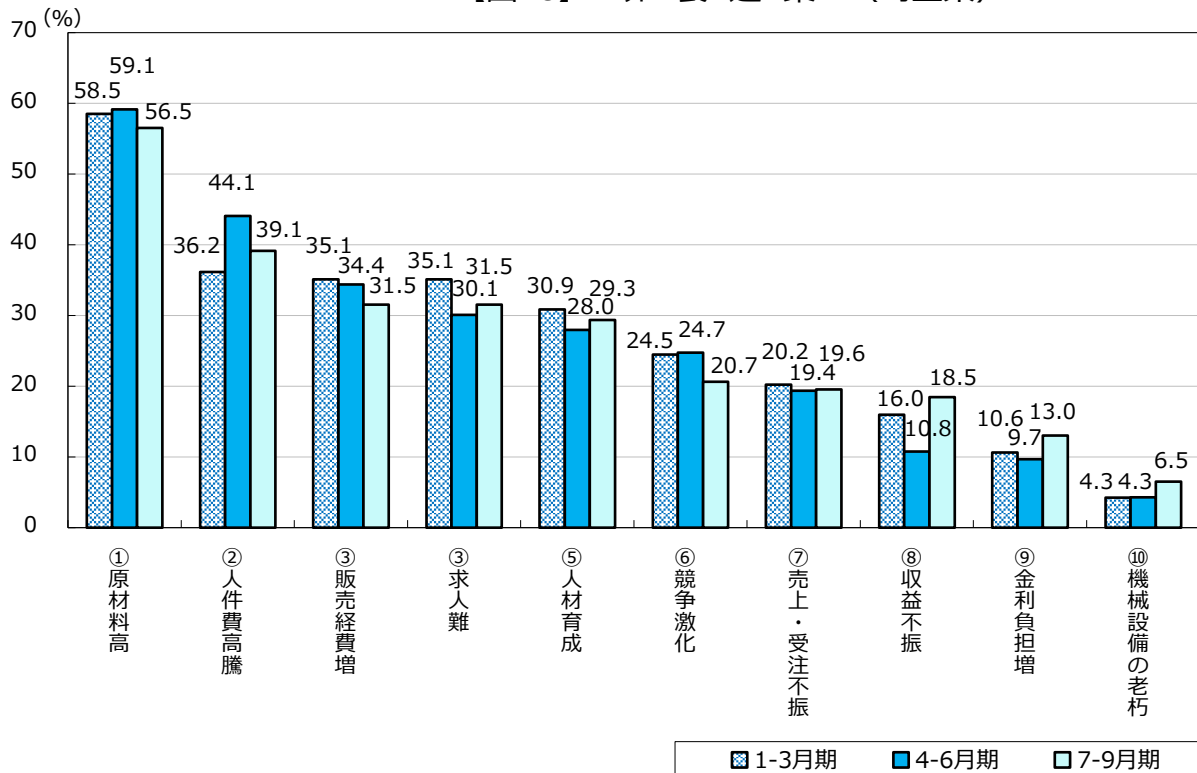


第202回企業経営動向調査 当面の経営上の課題（埼玉県）

【図17】 製造業（埼玉県）

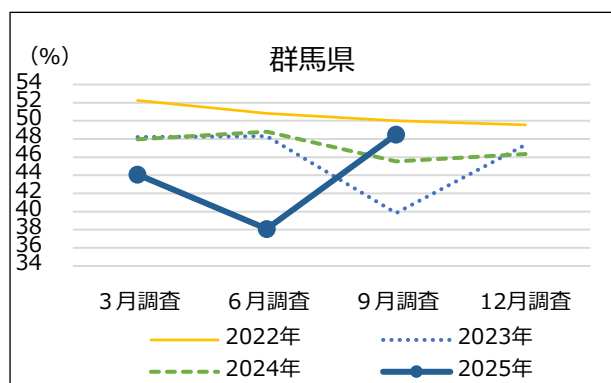


【図18】 非製造業（埼玉県）

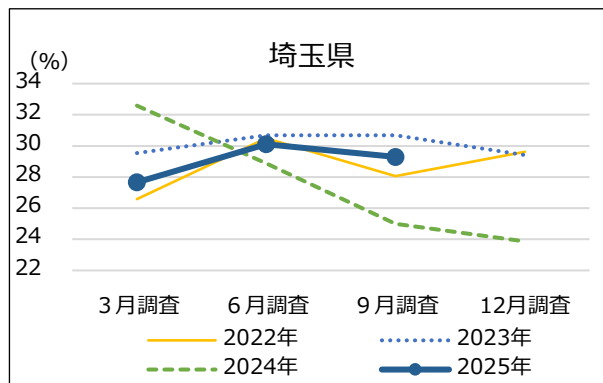
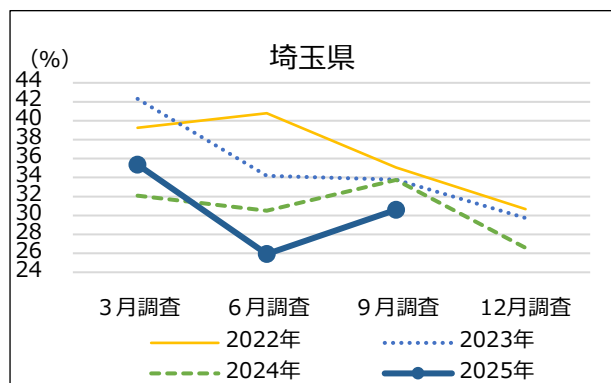
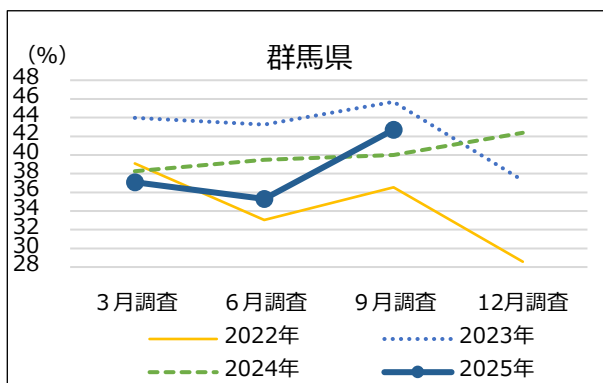


年度内（４月～翌年３月）の設備投資計画がある企業の割合

【製造業】



【非製造業】



※ 3月調査時は翌年度の設備投資計画について

付帯調査_2025 年度の正社員の採用状況

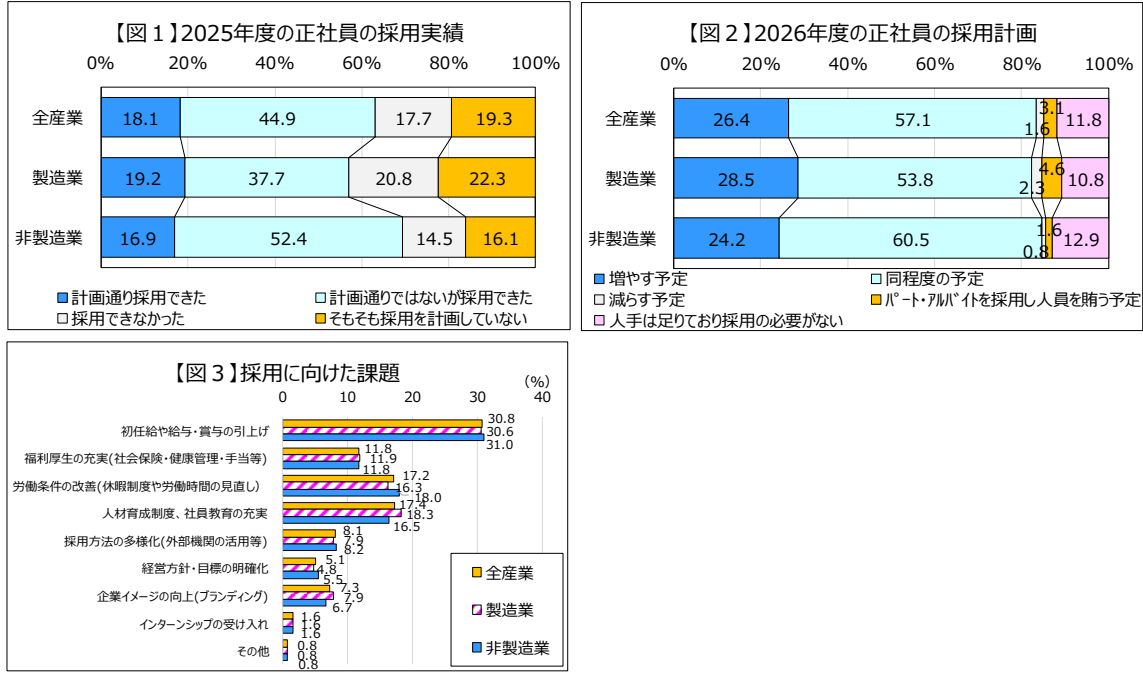
付帯調査として「2025 年度の正社員の採用状況」についてアンケートを行った。

群馬県は、2025 年度に正社員を「採用した」（「計画通り採用できた」、「計画通りではないが採用できた」の合計）とする割合は 63.0%となった。ただし、「採用した」とする先の内訳を見ると、全体の 44.9%が回答した「計画通りではないが採用できた」が含まれ、さらに「採用できなかった」とする先が全体の 17.7%もあったことから、採用計画を計画通り実施することが難しい求人難の状況が続いている。特に製造業は、「採用できなかった」が 20.8%となっており、正社員の採用が困難な状況がうかがえる。【図 1】2026 年度に正社員の採用を計画している先（「増やす予定」、「同程度の予定」、「減らす予定」の合計）は 85.1%となっている。【図 2】採用に向けた課題として、「初任給や給与・賞与の引上げ」が 30.8%、「人材育成制度、社員教育の充実」が 17.4%、「労働条件の改善」が 17.2%と上位になっている。【図 3】

埼玉県は、2025 年度に正社員を「採用した」とする割合は 53.1%となった。ただし、「採用した」とする先の内訳を見ると、全体の 36.7%が回答した「計画通りではないが採用できた」が含まれ、さらに「採用できなかった」とする先も全体の 13.0%もあったことから、採用計画を計画通り実施することが難しい求人難の状況が続いている。【図 4】2026 年度に正社員の採用を計画している先は 76.8%となっており、特に非製造業は 82.7%と人材確保に向けて積極的な採用計画となっている。【図 5】採用に向けた課題として、「初任給や給与・賞与の引上げ」が 33.4%、「労働条件の改善」が 19.9%、「人材育成制度、社員教育の充実」が 17.6%と上位になっている。【図 6】

少子化の影響などから今後も求人難の状況が続くと推測される中、正社員の採用に向けて、現状の課題である他社に劣後しない労働条件への改善や採用後の人材育成に向けた体制整備などの対応だけでなく、生産性向上に向けた積極的な設備投資も必要である。

【群馬県】



【埼玉県】

